



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 加地テック
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼財務経理部長 (氏名) 上田 成樹
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-361-0881

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	901	34.6	23		20		14	
2018年3月期第1四半期	669	15.6	88		87		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.48	
2018年3月期第1四半期	35.96	

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,840	5,730	73.1
2018年3月期	7,889	5,842	74.1

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 5,730百万円 2018年3月期 5,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				60.00	60.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	42.0	430	96.4	480	111.9	330	108.5	199.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,718,000 株	2018年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	62,667 株	2018年3月期	62,637 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	1,655,333 株	2018年3月期1Q	1,655,748 株

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。

日銀短観(2018年6月調査)によれば、2018年度の経常利益計画(全規模・全産業)は、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加及び想定為替レートの円高方向への修正が収益計画を下押ししたとみられ、前年度比5.1%減と3月調査から3.6%下方修正されています。

しかし、設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比7.9%増と3月調査から9.0%上方修正されており、キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした企業の投資意欲がうかがえる内容となっています。

このような状況下、当第1四半期累計期間における業績は、海外市場における石油精製・石油化学案件の大口売上があったこと等により、売上高は前年同期比34.6%増の901百万円となりました。売上総利益は売上高の増加及び原価低減努力の結果、前年同期比39.5%増の233百万円となりました。一方、当第1四半期累計期間の売上総利益では販売費及び一般管理費がカバー出来ず、営業損失は23百万円(前年同期は営業損失88百万円)、経常損失は20百万円(前年同期は経常損失87百万円)、また、四半期純損失は14百万円(前年同期は四半期純損失59百万円)となりました。当社事業の特性上、売上高は下期に偏る傾向が強く、当該結果は当初から想定しており、業績は期初予想通り推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は、7,840百万円で前事業年度に比べ48百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加292百万円及び仕掛品の増加170百万円があったものの、受取手形の減少182百万円及び売掛金の減少301百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の負債は、2,110百万円で前事業年度に比べ63百万円増加しました。この主な要因は、賞与引当金の減少65百万円があったものの、流動負債その他の増加165百万円があったことによります。

当第1四半期会計期間の純資産は、5,730百万円で前事業年度に比べ112百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純損失の計上14百万円などにより、利益剰余金が113百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は73.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績見通しにつきましては、2018年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,790	801,847
受取手形	623,883	440,967
売掛金	1,395,156	1,093,768
製品	35,072	44,497
仕掛品	1,119,878	1,290,556
原材料及び貯蔵品	285,115	351,701
預け金	2,700,000	2,600,000
その他	76,597	72,911
貸倒引当金	△16,200	△12,300
流動資産合計	6,729,296	6,683,949
固定資産		
有形固定資産	734,658	732,467
無形固定資産	58,366	50,891
投資その他の資産		
その他	367,258	374,118
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	366,708	373,568
固定資産合計	1,159,732	1,156,928
資産合計	7,889,029	7,840,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	587,627	578,421
買掛金	241,837	211,811
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	42,101	8,250
前受金	84,920	124,709
賞与引当金	134,693	68,788
受注損失引当金	74,400	87,300
その他	180,584	345,593
流動負債合計	1,406,164	1,484,873
固定負債		
退職給付引当金	586,563	574,818
その他	53,980	50,980
固定負債合計	640,543	625,798
負債合計	2,046,707	2,110,672

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,308,432	3,195,075
自己株式	△108,445	△108,528
株主資本合計	5,842,995	5,729,555
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△673	650
評価・換算差額等合計	△673	650
純資産合計	5,842,321	5,730,205
負債純資産合計	7,889,029	7,840,877

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	669,403	901,143
売上原価	501,825	667,450
売上総利益	167,578	233,693
販売費及び一般管理費	256,521	257,004
営業損失(△)	△88,942	△23,310
営業外収益		
受取利息	1,771	2,006
為替差益	-	306
その他	567	995
営業外収益合計	2,339	3,308
営業外費用		
支払利息	267	85
固定資産除却損	0	75
為替差損	107	-
その他	67	0
営業外費用合計	441	162
経常損失(△)	△87,044	△20,164
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	-	300
特別損失合計	-	300
税引前四半期純損失(△)	△87,044	△20,464
法人税等	△27,510	△6,430
四半期純損失(△)	△59,534	△14,034

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。